令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　　効果・検証（R4繰越含む）

事業No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	効果・検証
1	テレワーク推進対策事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務などの働き方の変化に対応するため、テレワーク推進地区の光回線を増強することでテレワークでの利用促進を図る。 ②光回線の増設 ③光回線増設費用　6,372千円　(F:寄附金) ④地方公共団体	R3.4	R4.3	6,371,200	6,371,200		5,871,200		500,000	コロナ渦での在宅勤務等の働き方の変化に対応するため、テレワーク推進地区である湯里地区の光回線を増強（20件分）したことで、同変化に対応することができた。
2	消防施設感染症対策事業	総務課	①消防署での新型コロナウイルス感染防止対策のため、感染防止等環境整備を行い、予防対策を図る。 ②感染防止衣6組、白衣殺菌線消毒ロッカー1台 ③感染防止衣（62千円×6組）、白衣殺菌線消毒ロッカー（231千円×1台） ④地方公共団体	R3.4	R3.9	603,900	603,900		603,900			感染防止衣や白衣殺菌線消毒ロッカーを導入することで、消防署内での感染防止等の環境整備を行い、予防対策を図ることができた（支署内の感染者0人）。
3	オンライン会議用電算機器整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の変化によって、セミナー等多様な形態のオンライン会議が増えていることから、庁舎内の環境整備を図る。 ②Webカメラ1台、マイクスピーカー1台、HDMIキャプチャ1台、HDMIケーブル3M1台 ③440千円 ④地方公共団体	R3.6	R3.8	440,000	440,000		440,000			コロナ禍によるオンライン会議増に対応するため、webカメラや音響設備を導入することで、非接触においても会議等に参加可能な環境整備を図ることができた。
4	プレミアム商品券事業	商工労働観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響によって疲弊した地域経済対策を目的として、消費が落ち込んでいる町内の商店街で使用できるプレミアム商品券を発行し、町内の消費喚起を図る。 ②商品券上乗せ分（10,000円で13,000円分の買い物） ③プレミアム商品券（6,894千円）　(F:道補助) ④町商工会、全町民	R3.6	R4.3	6,894,000	6,894,000		4,595,847		2,298,153	プレミアム率30%の商品券を4,600セット発行、販売することで町内の消費喚起及び消費循環を図ることができた。
5	緊急経営対策融資事業	商工労働観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う、町民の生活支援と疲弊する地域経済対策を目的として、経済情勢の影響を大きく受けている中小企業・個人事業主に対し、利子補給の助成で支援を行う。 ②利子補給 ③利子補給 上限10,000千円・24件・1.0%（5年以内）・1.5%（10年以内） ④町商工会	R3.6	R4.3	825,366	825,366		825,366			コロナ禍による消費の落ち込みで経営に影響を受けている中小企業・個人事業主に対し、商工会を通じて利子補給の支援を実施することで事業者の事業継続を図ることができた。
6	新型コロナウイルス感染症対応サポート事業	商工労働観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響によって疲弊した地域経済対策を目的として、経済情勢の影響を大きく受けている中小企業・個人事業主に対し、借換え時の支払保証料の差額を助成することで支援を行う。 ②支払保証料2分の1（上限10万円） ③1,723千円（24事業者） ④中小企業、個人事業主	R3.6	R4.3	1,727,351	1,727,351		1,727,351			コロナ禍による消費の落ち込みで経営に影響を受けている中小企業・個人事業主に対し、上記融資の際の信用保証料の2分の1を助成することで事業者の事業継続を図ることができた。
7	公営観光施設維持支援事業	商工労働観光課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響によって、公営観光施設の休業協力期間も含め、収入に大きな影響が出ていることから、今後の事業維持を図るため支援する。 ②公営観光施設への支援金 ③公営観光施設への支援金として、蘭越町観光事業会計に繰出す費用を交付対象経費とする（26,000千円） ④地方公共団体（幽泉閣）	R3.9	R4.3	26,000,000	26,000,000		26,000,000			新型コロナウイルス感染症の影響下においても、公営観光施設の事業継続が図られることにより、町民サービスや地域経済活動の維持の両立が確保され、生活の安定や地域活性化に繋がった。また、雇用の維持を図ることができた。
8	新型コロナウイルス感染症対応抗原検査事業	住民福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある方を早期に発見し地域や職場等での感染拡大を防止するため、必要に応じて抗原検査を実施し、予防対策を図る。 ②抗原検査キット ③抗原検査キット　3.3千円×967回 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	3,192,283	3,192,283		3,192,283			社会機能を維持する職員等に感染を疑われる症状や感染拡大の可能性があるときに抗原検査を実施することで、行政事務を維持し、また、町民の安全・安心を確保するとともに感染拡大防止に寄与することができた。
9	議場内感染拡大防止対策事業	議会事務局	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会映像を庁内等及びインターネットによる配信をすることで、議場内の三密対策を行う。 ②議場映像設備費 ③定点カメラ映像設備（SDIドームカメラ2台、壁面金具2台、3G-SDIビデオスイッチャー1台、10.1型モニター1台、カメラ専用電源（4CH）1台、AVキャビネット1台）、庁舎内等テレビ共聴設備（液晶テレビ8台、壁掛取付金具4台）、YouTube配信用機器（配信用ノートパソコン1台、ストリーミングエンコーダー1台、SDItoHDMIコンバーター1台、8ポートHUB1台）一式　3,300千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.7	3,300,000	3,300,000		3,300,000			議会映像を配信をすることで、参集人数や傍聴人の人数を減らし三密対策を図り、議場内の感染者を０人とするため、庁舎内・町民センター・保健福祉センターに設置したモニターへの映像配信及びインターネット配信による議会映像設備を導入することにより、予防対策としての環境整備を図ることができた。
10	建設業等経済対策事業	総務課 住民福祉課 健康推進課 農林水産課 建設課 教育委員会	①新型コロナウイルス感染症の影響による建設業者の工事受注数の減を補うため、公共事業の早期実施により町内事業者の雇用の維持を図る。 ② 開基100年の森公園東屋修繕 ごみ保管箱制作（大型５基） 保健福祉センター屋根防水補修 育苗施設土乾燥機昇降機修理 育苗施設温室ハウス栽培用ベンチ修理 町道昆布神社通り線落雪防止柵補修 昆布低家賃住宅屋根補修 町民センター空調設備増設修繕 町民プール管理棟外壁張替修繕 ③ 開基100年の森公園東屋修繕一式　693千円 ごみ保管箱制作（大型５基）　143千円×5基　715千円 保健福祉センター屋根防水補修一式　10,153千円 育苗施設土乾燥機昇降機修理一式　787千円 育苗施設温室ハウス栽培用ベンチ修理一式　1,299千円 町道昆布神社通り線落雪防止柵補修一式　792千円 昆布低家賃住宅屋根補修一式　5,335千円 町民センター空調設備増設修繕一式　11,440千円 町民プール管理棟外壁張替修繕一式　5,863千円 ④町内建設業者	R4.3	R5.2	37,076,430	37,076,430		37,076,430			新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消費の落ち込みや経済の停滞に対し、町内建設業者の工事受注数の減を補い、9件の公共事業の早期実施を行うことで、町内業者の事業継続と雇用の維持を図ることができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　　効果・検証（R4繰越含む）

事業No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	効果・検証
11	健康管理システム等整備事業	健康推進課	①コロナウイルス感染拡大による健診の受診控えを防ぎ適切な健康指導を行うため、また、コロナ禍でも安定した介護サービスを実施するため、健診データ等を管理するシステムを導入する ②住民健診、特定健診、予約管理、予防接種、副本登録、介護記録外 ③システム導入一式　13,380千円 ④地方公共団体	R4.3	R5.1	13,379,323	13,379,323		13,379,323			コロナ禍による健診の受診控えを防ぎ適切な健康指導等を行うため、健康管理システムを導入して環境整備を行い予防対策を図ることができた（健診受診者等のR3対比19%増）。
12	通所介護事業所空調整備事業	健康推進課	①通所介護事業所での新型コロナウイルス感染防止対策のため、感染防止等環境整備を行い、予防対策を図る。 ②厨房用エアコン ③1,364千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.7	1,364,000	1,364,000		1,364,000			月曜日から土曜日まで、週６日間通所介護事業所にて昼食を作成・提供するなか、厨房にエアコンを設置することで、感染予防等の環境整備を行い、予防対策を図ることができた（令和３年４～９月利用者数1,260名、令和４年４～９月利用者数1,719名、前年比136%）。
13	新しい生活様式に対応したオンライン環境整備事業	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症の影響により、新生活様式に対応した双方向オンライン講習会、セミナー等が増えていることから、町民センター内の環境整備を図る。 ②プロジェクター　1台 ③534千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.5	533,500	533,500		533,500			コロナ禍によるオンライン講習会・オンラインセミナー増に対応するため、プロジェクターを導入することで、非接触においても講習会等に参加可能な環境整備を図ることができた（R4.4～R4.10利用回数10回以上）。
14	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	（学校等における感染症対策等支援事業） ①学校における感染症対策として、普通教室、特別支援教室用の加湿器を整備するもの。 ②加湿器　6台 ③加湿器（74.8千円×6台）　449千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.10	448,800	448,800	224,000	224,800			学校施設での感染症予防を図るため、普通教室に5台、特別支援教室用に1台の加湿器を設置することで感染拡大防止に寄与することができた。
15	消防施設感染症対策整備事業	総務課	【No.２事業のR3予算分】 ①消防署での新型コロナウイルス感染防止対策のため、感染防止等環境整備を行い、予防対策を図る。 ②感染防止衣10組 ③感染防止衣（52.5千円×1.1×10組）578千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.7	577,500	577,500		577,500			感染防止衣や白衣殺菌線消毒ロッカーを導入することで、消防署内での感染防止等の環境整備を行い、予防対策を図ることができた（支署内の感染者0人）。
16	子育て世帯への臨時特別給付事業	住民福祉課	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を切り開く観点から、子育て世帯への臨時特別給付（一括給付金（10万円））の支給対象者に児童手当の特例給付の受給者である者並びにそれに準ずる者を加えることで、全ての子育て世帯を支給対象とする。 ②令和３年度子育て世帯への臨時特別給付（一括給付金（10万円）、特例給付分）　3,400千円 ③児童数34人×100千円 ④地方公共団体	R4.1	R4.2	3,400,000	3,400,000		3,400,000			コロナ禍が続く中、子育て世帯への臨時特別給付の対象を拡大（16世帯、34人）し令和4年2月までに支給を完了することで、町内すべてのこどもたちを力強く支援し、また、子育て環境の整備を図ることができた。
17	第２回プレミアム商品券事業	商工労働観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響によって疲弊した地域経済対策を目的として、消費が落ち込んでいる町内の商店街で使用できる第２回プレミアム商品券を発行し、町内の消費喚起を図る。 ②商品券上乗せ分（10,000円で15,000円分の買い物） ③プレミアム商品券（11,746千円） ④全町民	R3.11	R4.3	11,745,500	11,745,500		11,745,500			プレミアム率50%の商品券を6,000セット発行、4,741セット販売することで町内の消費喚起を図ることができた。
18	学校給食センター環境整備事業	教育委員会	①給食センター内の換気を定時に行うことに伴う室内温度の低下を低減するため、及び、調理・食器・調理器具の滅菌能力を強化するため、燃焼能力の高い真空式温水設備を導入することで給食センター内の感染予防対策を行うと同時に衛生状況の向上を図る。 ②給食センター真空式温水設備修繕 ③給食センター真空式温水設備修繕6,600千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.9	6,600,000	6,600,000		6,600,000			給食センター内の換気を定時に行うことに伴う室内温度の低下が低減され、また、調理・食器・調理器具の滅菌能力も強化され、施設の衛生環境も向上することで、感染予防対策が図られた。なお、給食センター関係者の感染者は出ていない。